

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 山武
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 山本 晃義
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03 (6810) 1009
 平成22年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	99,323	6.3	3,792	155.0	3,664	158.3	1,285	—
22年3月期第2四半期	93,468	△16.2	1,487	△77.6	1,418	△78.6	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.40	—
22年3月期第2四半期	△2.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	206,410	126,774	60.6	1,694.39
22年3月期	218,471	129,277	58.4	1,728.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 125,139百万円 22年3月期 127,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
23年3月期	—	31.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	6.0	16,000	29.2	15,500	22.6	8,200	31.4	111.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 75,116,101株 22年3月期 75,116,101株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,261,044株 22年3月期 1,260,779株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 73,855,169株 22年3月期2Q 73,855,915株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	169,000	6.0	14,500	26.1	14,300	18.7	8,500	25.9	115.09

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14
4. 補足情報.....	15
受注の状況.....	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行や海外経済回復速度の鈍化による影響から、先行きに不透明感を残しつつも、生産や設備投資が緩やかに回復するなど、全体としては回復基調で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、景気回復のテンポに鈍化がみられるものの、中国を中心としたアジア地域では堅調な拡大が続き、欧米地域においても緩やかな回復傾向がみられ、総じて回復基調が継続いたしました。

当azbilグループを取巻く事業環境も全体としてはまだ力強いとは言えず、市場を取巻く状況や景況感の不透明さから回復が遅れている分野も見られますが、国内外における景気回復の動きを受け、業績は着実に伸長いたしました。

azbilグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、製造業の設備投資環境の回復の影響等により、993億2千3百万円となり、前年同期に比べて6.3%増加いたしました。また、損益面におきましては、事業体質改善の成果及び増収により大きく改善し、営業利益は37億9千2百万円（前年同期比155.0%増加）、経常利益は36億6千4百万円（前年同期比158.3%増加）、四半期純利益は12億8千5百万円（前年同期は2億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は「添付資料」11ページ「(5)セグメント情報」をご確認ください。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、大都市圏を中心に新規の民間オフィス向け製品の売上が堅調に推移いたしました。一方、空室率の上昇等市況の低迷により、省エネ（CO₂排出量削減）を目的とした既設建物向けの改修投資は抑制が続いており、競争も激化したことから、既設建物向けの売上は減少を余儀なくされました。サービスについても、市況は既設建物向けと同じく厳しい状況ですが、小口の省エネ提案の強化等の効果もあり売上は伸長いたしました。

海外市場におきましては、日系製造業による投資案件は低迷しているものの、現地ローカル市場開拓は着実に進捗いたしました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は421億9千1百万円となり、セグメント利益（営業利益）は25億4百万円となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置や工作機械、工業炉向けの製品を中心に、当社のFA（ファクトリーオートメーション）用の各種制御機器の売上が大きく伸長いたしました。素材関連産業向けの事業におきましては、新エネルギーや高機能素材関連といった一部の市場に留まっていた需要の回復が全般に転換点を迎え、底を脱しつつありますが、受注から売上計上までには時間を要するため、売上は回復するまでには至らず、減収となっております。

また、海外市場におきましても、需要は全般に回復基調にあり、売上は大きく伸長いたしました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は378億7千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は11億8百万円となりました。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援等の製品・サービスを提供しております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要があり、都市ガスメータの需要は堅調に推移しておりますが、LPガスメータが需要減退期に入ったため、若干の減収となりました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展もあり潜在的に大きな需要が存在しておりますが、一方で、地方自治体における福祉関連予算の減少等といった要因もあり、引続き難しい事業環境下にあります。この状況に対処すべく、営業強化やサービスメニューの充実などの施策に組み込み増収を達成いたしました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は171億1千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億1千万円となりました。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第2四半期連結累計期間における売上高は29億5千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ120億6千万円減少し、資産合計で2,064億1千万円となりました。これは主に、売上債権が140億4千万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて95億5千7百万円減少し、負債合計で796億3千6百万円となりました。これは主に、仕入債務が53億9千5百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が29億9千1百万円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて25億3百万円減少し、1,267億7千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から60.6%となり、1株当たり純資産額は1,728円64銭から1,694円39銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は96億7百万円となり、前年同期に比べて39億1千9百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、法人税等の支払額の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は8千9百万円となり、前年同期に比べ5億7千3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は33億2千7百万円となり、前年同期に比べて3億9千5百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より59億1千4百万円増加の612億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、前年同期と比較して増収・増益を達成することができました。しかしながら、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れなどにより輸出や生産が鈍化、景気回復も足踏みの局面に入り、先行きに不透明感が漂っております。

azbilグループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き徹底した事業体質の強化と経費の効率的な使用・抑制に努め、業績目標の達成を目指すと共に、これまで取組んできた「業務構造の変革（働きの創造）」の成果を梃子として、azbilグループならではのソリューション力を活かした事業を「環境・省エネ」や「海外」といった領域で展開することで、現中期計画「発展期（2010年度～2013年度）」における成長の実現を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、上期の進捗状況及び想定される事業環境の変化を鑑み、セグメント等において若干の補正は行いますが、連結売上高、営業利益に関しましては、当初予想（2010年5月7日公表）のとおりとし、全社一丸となってこの業績予想の達成に向け取組んでまいります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月7日 公表予想	増減	%	(参考) 平成22年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,030	1,050	△20	△1.9	966
	営業利益	124	130	△6	△4.6	115
アドバンス オートメーション事業	売上高	840	830	10	1.2	769
	営業利益	32	25	7	28.0	5
ライフ オートメーション事業	売上高	340	350	△10	△2.9	347
	営業利益	3	5	△2	△40.0	3
その他	売上高	50	38	12	31.6	53
	営業利益	1	0	1	-	△0
連 結	売上高	2,250	2,250	-	-	2,122
	営業利益	160	160	-	-	123
	経常利益	155	157	△2	△1.3	126
	当期純利益	82	95	△13	△13.7	62

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1千2百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は2億7千8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億4千9百万円であります。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間2千1百万円)は、金額的重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,677	45,067
受取手形及び売掛金	60,610	74,651
有価証券	12,400	11,895
商品及び製品	3,663	3,263
仕掛品	8,919	8,251
原材料	5,257	4,919
その他	11,276	12,510
貸倒引当金	△262	△313
流動資産合計	152,543	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,014	15,422
その他（純額）	11,770	12,026
有形固定資産合計	26,784	27,448
無形固定資産		
のれん	4,515	5,369
その他	1,564	1,764
無形固定資産合計	6,080	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	11,913	15,213
その他	9,635	8,955
貸倒引当金	△546	△526
投資その他の資産合計	21,003	23,642
固定資産合計	53,867	58,226
資産合計	206,410	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,589	34,984
短期借入金	13,489	14,391
未払法人税等	650	3,641
賞与引当金	6,166	7,823
役員賞与引当金	86	85
製品保証引当金	629	586
受注損失引当金	335	316
その他	13,167	12,125
流動負債合計	64,115	73,954

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	35	60
長期借入金	603	688
退職給付引当金	12,712	12,921
役員退職慰労引当金	208	194
その他	1,962	1,375
固定負債合計	15,521	15,239
負債合計	79,636	89,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	99,360	100,362
自己株式	△2,642	△2,641
株主資本合計	124,439	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	3,148
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△982	△923
評価・換算差額等合計	700	2,227
新株予約権	2	1
少数株主持分	1,632	1,607
純資産合計	126,774	129,277
負債純資産合計	206,410	218,471

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	93,468	99,323
売上原価	60,808	63,906
売上総利益	32,659	35,416
販売費及び一般管理費	31,172	31,624
営業利益	1,487	3,792
営業外収益		
受取利息	57	51
受取配当金	197	371
不動産賃貸料	43	24
その他	244	167
営業外収益合計	542	614
営業外費用		
支払利息	108	86
為替差損	183	441
コミットメントフィー	22	21
不動産賃貸費用	66	39
事務所移転費用	137	35
その他	92	118
営業外費用合計	611	742
経常利益	1,418	3,664
特別利益		
固定資産売却益	0	34
投資有価証券売却益	—	186
特別利益合計	0	221
特別損失		
固定資産除売却損	46	42
減損損失	27	230
環境対策費	—	545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
投資有価証券評価損	420	52
投資有価証券売却損	0	11
貸倒引当金繰入額	188	7
特別損失合計	683	1,155
税金等調整前四半期純利益	735	2,730
法人税、住民税及び事業税	265	567
法人税等調整額	609	766
法人税等合計	875	1,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,396
少数株主利益	68	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	1,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735	2,730
減価償却費	2,252	2,133
のれん償却額	738	663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	243	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,618	△1,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△254	△422
支払利息	108	86
為替差損益(△は益)	29	302
有形固定資産除売却損益(△は益)	43	7
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	421	△123
減損損失	27	230
環境対策費	—	545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
売上債権の増減額(△は増加)	16,710	13,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	787	△1,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,362	△5,319
その他の資産の増減額(△は増加)	△251	378
その他の負債の増減額(△は減少)	641	679
小計	10,148	12,733
利息及び配当金の受取額	263	421
利息の支払額	△109	△87
法人税等の支払額	△4,613	△3,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,687	9,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△571	△1,161
定期預金の払戻による収入	459	892
有価証券の取得による支出	△4,348	—
有価証券の売却による収入	6,850	—
信託受益権の取得による支出	△5,101	△6,845
信託受益権の売却による収入	5,762	7,046
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△1,161
有形固定資産の売却による収入	7	160
無形固定資産の取得による支出	△162	△79
投資有価証券の取得による支出	△17	△68
投資有価証券の売却による収入	5	1,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	—
子会社出資金の取得による支出	—	△62
その他	△46	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	△89

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	558
短期借入金の返済による支出	△324	△552
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△1,319	△929
社債の償還による支出	△155	△25
配当金の支払額	△2,289	△2,288
リース債務の返済による支出	△33	△37
少数株主への配当金の支払額	△51	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,723	△3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,719	5,914
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,098	61,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,823	33,950	17,620	2,072	93,468	—	93,468
(2)セグメント間の内部売上高	165	396	134	41	737	(737)	—
計	39,989	34,347	17,755	2,114	94,205	(737)	93,468
営業利益又は営業損失(△)	2,009	△711	281	△88	1,491	(3)	1,487

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が22億6千2百万円、アドバンスオートメーション事業が6億7千5百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が10億1千2百万円増加し、アドバンスオートメーション事業は営業損失が1億6千6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービス内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,104	37,588	16,854	96,547	2,775	99,323
セグメント間の内部売上 高又は振替高	86	284	259	631	176	808
計	42,191	37,873	17,113	97,178	2,952	100,131
セグメント利益	2,504	1,108	110	3,723	74	3,797

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,723
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,792

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	当第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
報告セグメント別受注状況		
ビルディングオートメーション事業	60,623	55,124
アドバンスオートメーション事業	43,068	22,484
ライフオートメーション事業	17,565	2,130
報告セグメント計	121,257	79,738
その他	2,802	560
消去	△839	△285
連結	123,220	80,014

(注) 報告セグメントの概要は、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。